



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社SDホールディングス

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3726

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐古田 雅士

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 西崎 武史 TEL (03) 5447 - 6431

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

親会社等の名称 株式会社ウェルホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 27.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 3,026 | 156.3 | △27 | — | △56 | — |
| 17年3月期 | 1,180 | 274.6 | △239 | — | △262 | — |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|---|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年3月期 | △90 | — | △208 | 84 | — | — | △13.7 | △1.9 | △1.8 | | | |
| 17年3月期 | △237 | — | △602 | 07 | — | — | △40.7 | △18.8 | △22.2 | | | |

(注) ①期中平均株式数 (連結) 18年3月期 434,784.5株 17年3月期 394,636.7株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|-------|--|------|--|--------|-------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年3月期 | 2,951 | | 659 | | 22.4 | 1,486 | 54 | |
| 17年3月期 | 1,392 | | 584 | | 42.0 | 1,348 | 50 | |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 443,895.58株 17年3月期 433,370.35株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 18年3月期 | △635 | | 182 | | 690 | | 932 | |
| 17年3月期 | △206 | | △25 | | 470 | | 696 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 中間期 | 2,000 | | 16 | | 1 | |
| 通期 | 4,266 | | 171 | | 120 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 284.66円 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1～9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社SDホールディングス)及び子会社4社により構成されており、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」、インターネット技術によるシステム開発等を行う「システム事業」及びスポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売等を行う「スポーツ関連事業」を業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 会社名 | 事業内容 |
|------------------|--|
| ㈱SDホールディングス | 持株会社。グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理 |
| コミュニケーション・セールス事業 | |
| ㈱フェヴリナ | 基礎化粧品及び健康食品等の通信販売事業 |
| システム事業 | |
| アーツテクノロジー㈱ | インターネット技術 (Webテクノロジー) によるシステム開発 電子商取引分野におけるソフトウェア・パッケージの提供とASP事業 電子商取引構築支援にかかわる、導入・運営・マーケティングのコンサルテーション・業務運用・コールセンター・物流・決済サービスの提供 セキュリティ関連分野におけるコンサルテーション及び認証資格取得支援 |
| サイトデザイン㈱ | |
| スポーツ関連事業 | |
| ユーロスポーツ㈱ | スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売 スポーツコンテンツの製作・販売 |

前連結会計年度において、清算手続中でありました株式会社エンボートにつきましては清算手続きを終了いたしました。

なお、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは、当社の議決権の27.8%を所有しています。また、当社との間で役員の兼務があります。

| 会社名 | 事業の内容 |
|--------------|----------------------|
| ㈱ウェルホールディングス | 投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理 |

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である株式会社SDホールディングス、そして子会社4社より成り立っており、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開をはかり、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社はグループ全体の経営管理を行い、子会社が各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としております。当社グループ事業の展開は以下の通りです。

① コミュニケーション・セールス事業 (㈱フェヴリナ)

当事業はコミュニケーション・セールス^{※1}という名のとおり、コミュニケーション・セールス・テクノロジー (CST) を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話をするプッシュ型のセールスではなく、プル型 (聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく) のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品 (基礎化粧品・ベースメイク中心)、健康食品等の販売を主にインフォーマーシャル^{※2}を通して展開しております。

※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド (コミュニケーター、㈱フェヴリナ社員) とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、お客様とのコミュニケーションを通じて、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 インフォーマーシャル

[information + commercial] 商品売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15~30分程度の情報提供番組。

② システム事業（アーツテクノロジー㈱、サイトデザイン㈱）

E C（電子商取引）サイトの構築の実績及びノウハウやグループ会社で培った知識を活かし、現在はサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供する事業を行っております。

また、E Cサイト構築の支援を行なったお客様を中心にセキュリティ関連、特に個人情報保護を目的としたプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを事業として立ち上げ、ビジネスインフラ支援サービスを強みとする事業展開を図っております。

さらに、大手顧客に対し、技術者の派遣事業を継続的に展開しており、この分野での成長も事業戦略の大きな柱と位置付けております。

③ スポーツ関連事業（ユーロスポーツ㈱）

当事業は世界的なトップブランドであるHEAD及びP e n nのサマースポーツ関連事業（テニス・スカッシュ・ラケットボール等）においてHEAD INTERNATIONAL GMBH社とディストリビューション契約を締結し、日本市場における唯一の正規代理店として活動を行っております。

同社のワールドワイドなマーケティング戦略の基、単に代理店業務に留まらずヨーロッパ本社と商品開発から連動し、ユーロスポーツ独自の販売戦略・施策により、取引先と納品先数を増やし、販売・プロモーション活動を行っております。また、グラスルーツ戦略※により、長期的なブランドポジションの伸張に注力し事業展開しております。

さらに、テニスウェア全てとバッグ・フットウェアの一部は、HEAD SPORT AG社とライセンス契約を締結し、ユーロスポーツが企画・製造を行い、日本特有の国内需要に対応しています。

※ グラスルーツ戦略

ブランディング活動の一環として、専門性を持ったユーロスポーツスタッフ・契約選手・TEAM HEADモニターが、ダイレクトにユーザーとコミュニケーションをとることにより、商品開発・試打会開催・ブランド啓蒙・トーナメント運営・キッズ/ジュニア育成等までを行い、販売拡充を行う戦略。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。なお、会社法施行後の配当回数等につきましては特段の変更の予定はありません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ各社の売上の拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保・育成

当事業は、通信販売を基本としているため、新規顧客の獲得が最重要課題と認識しております。現状は主にTVでのインフォマーシャルを通じてプロモーションを行なっておりますが、今後はさらにインターネットや雑誌等、他の媒体による顧客獲得比率を高めていくとともに、顧客分析を強化し、データベースマーケティングをより推進していく必要があります。また、当事業のビジネスモデルでもあるコミュニケーション・セールスの要、カスタマーフレンドの確保及び育成が重要であると認識しております。

② システム事業における売上の拡大及び人材の確保・育成

EC事業におきましては、低価格が進む市場環境や、日進月歩で変わる顧客の機能ニーズをいち早く取り入れるための抜本的な製品の見直しが必要と考えております。この見直しにより、技術支援及び付帯サービスにおけるビジネスアライアンスの確立を目指し、EC分野での更なる成長が出来るものと考えております。セキュリティ事業においては、事業基盤の確立・安定を早急に図り、販売戦略、営業施策などを確実に実施できる体制を整備し、売上の拡大及び収益の確保に結びつけると共に、お客様からの要望が多いシステムセキュリティ製品のご提案を新たに開始することにより、セキュリティ事業として確立できるものと考えております。これらを推進するにあたり、優秀な人材の確保・育成が重要と認識しております。

③ スポーツ関連事業における売上拡大及び流通効率化

商品カテゴリーの売上構成比ではラケットビジネスは伸張しておりますが、フットウェアやサプライ商品（ストリングス・アクセサリ等）がやや苦戦しております。そこで、年々専門性に特化しているスポーツ用品ビジネスの特徴を考慮し、ユーザーに対しダイレクトなマーケティングを行い、店頭消化策まで立案出来る人材の確保と育成が必要と考えております。また、海外商品ゆえのリードタイムの長さから、在庫管理が課題であり、ユーザーのウォンツを的確に捉えた発注プロセスの再構築を行い、流通における交差比率を向上させることが重要と認識しております。

④ M&Aの推進

当社グループの当面の課題は、グループ各社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ規模の拡大のため、戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を柔軟に、かつ積極的に検討してまいります。

⑤ 戦略チームの構築

当社グループの戦略的な提携やM&Aにおいては、高度な戦略の立案及びその遂行ができる人材が必要不可欠となります。そのため、このような戦略立案のできる人材の確保及び育成を行ってまいります。また、このような人材により構成される戦略チームにて新規事業の立ち上げなど、積極的に事業構築を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権 所有比率 (%) | 親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等 |
|-----------------|-------------------------------|----------------------|-------------------------------|
| 株式会社ウェルホールディングス | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 27.8 | なし |

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社ウェルホールディングスにおける当社の位置付けは、当社の議決権の27.8%を所有する筆頭株主であり、取締役の兼務があります。

当社の経営の独立性に関しましては、取締役は兼務しておりますが、その他の人員の受け入れはないこと、金銭等の貸借関係や取引関係がないことから、独立性は確保されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

同社と当社との間に取引関係はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、当社の子会社である株式会社フェヴリナと当社の取締役である井康彦が経営する会社との間で取引関係があります。当社グループの関連当事者との取引に関しては、他の取引先と同等の取引条件により行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは、株式会社SDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業を子会社4社にて展開しております。

持株会社はグループ全体の経営管理を行い、子会社が各事業に専念できる組織形態を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としております。既存事業であるコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の基盤を強化していくとともに、グループ規模を拡大し企業価値の向上を図るため、M&Aの推進・新規事業の立ち上げを積極的に検討してまいりました。

その一環として、当連結会計年度にスポーツ関連事業を開始し、平成17年11月1日に当社連結子会社としてユーロスポート株式会社を設立しました。当該子会社では、世界的なトップブランドであるHEAD及びPen nのスポーツ関連事業において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結しました。同年11月25日より営業を開始し、当期の業績に寄与いたしました。

また、M&A及び新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化を図るため、平成18年3月15日（ロンドン時間）に2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高 3,026,120千円、営業損失 27,836千円、経常損失 56,759千円、当期純損失 90,804千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コミュニケーション・セールス事業

当事業を行なう株式会社フェヴリナにおきましては、データベースマーケティングの強化により、既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。また、当連結会計年度における「オートシップコース」※の継続数が約8,000件と向上し、売上の安定につながりました。下半期には、新商品として基礎化粧品品のNANO ACQUAブランドより「アスタリファインエッセンス」、健康食品のBE ACQUAブランドからは「青汁」と「アスタキサンチン」、及び新規限定商品「ファーストセクション」等の販売を開始し商品ラインナップの拡充を行い、売上は好調に推移しました。

また、同社は、株式会社エバーライフが製造・販売する基礎化粧品及びベースメイク等の製品を継続して販売する「委託販売契約」を株式会社エバーライフとの間で締結しておりましたが、ダイレクトに商品開発・マーケティング・販促サービスにつなげるべく、平成17年4月より、「商品売買基本契約」への契約形態の変更を行い、株式会社エバーライフから基礎化粧品及びベースメイク等の製品を購入し、販売を行っております。これにより、当該商品に係る売上は、手数料収入から商品販売代金に変更となっております。

この結果、平成18年3月期の売上高は、2,510,575千円となりました。

※ オートシップコース

商品を通常価格よりお求めやすい価格にて、毎月定期的にお客様にお届けするシステム。

② システム事業

当事業を担当するアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野でのASP※サービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、平成18年3月期の売上高は202,662千円となりました。

※ ASP

[Application Service Provider]アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業。

③ スポーツ関連事業

当事業を行なうユーロスポート株式会社におきましては、平成18年3月に同社として初めてのディーラー向け展示・受注会を東京、大阪、名古屋、福岡の全国4ヶ所で催行し、春のテニスシーズンを迎えるにあたり、全国規模で効率よく受注活動を行うことができました。特に1987年のデビュー以来、多くの世界のトッププレーヤーに愛用され、世界のテニスシーンに数々の金字塔を打ち立ててきたHEADのフラッグシップモデル「プレステージ」の9代目モデルであるフレックスポイント・プレステージMID、MP、MPXLの3機種を世界に先駆けこの3月に日本市場に投入することができ、当初の予想を上回る受注をいただきました。また、HEADとして全く新しいコンセプトである「TEA

M」シリーズの2モデル、FXP Radical TeamとFXP Instinct Teamの売れ行きも好調に推移しております。さらに日本人の足型に即すよう独自に企画・開発をしたライセンス生産のテニスシューズも好評をいただいております、その結果、平成18年3月期の売上高は、昨年11月1日の会社設立からの累計で322,461千円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ236,633千円増加し、932,964千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、635,853千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失62,924千円の計上、売上債権の増加302,499千円、たな卸資産の増加299,140千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、182,219千円となりました。これは主として子会社清算に伴う残余財産の分配210,388千円、有形固定資産取得による支出17,290千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、690,266千円となりました。これは主にユーロ建無担保転換社債型新株予約権付社債を平成18年3月15日に発行し取得した1,000,000千円と短期借入金314,750千円の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 株主資本比率 | 42.0% | 22.4% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 568.0% | 327.9% |
| 債務償還年数 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — |

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/利払い

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

持株会社（当社）はグループ会社の経営・管理の更なる徹底を図り、戦略的M&Aの推進、新規事業の立ち上げによるグループ規模の拡大により、企業価値の向上に努めてまいります。当社グループは平成17年11月に新会社ユーロスポーツ株式会社を設立し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を開始いたしました。今後もグループ会社の迅速な事業展開を前提に、既存事業の強化と付加価値の高いサービスの開発・提供を行ってまいります。

平成19年3月期中間期の連結業績につきましては、売上高2,000百万円、経常利益16百万円、当期純利益1百万円、通期の連結業績につきましては、売上高4,266百万円、経常利益171百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

中間期の単体業績につきましては、売上高9百万円、経常利益△81百万円、当期純利益△56百万円、通期の単体業績につきましては、売上高18百万円、経常利益△151百万円、当期純利益△109百万円を見込んでおります。なお、当社子会社より徴収する経営指導料は各社年間6百万円の予定です。

① コミュニケーション・セールス事業

常に「顧客目線」に立った商品作り、そして創業以来大切にしてきた「ときめき」を感じる商品のクオリティとサービスを今後も継続して提供して参ります。新規顧客獲得の効果的なプロモーションであるインフォーマーシャル以外の新規顧客獲得モデルの確立、カスタマーフレンド増員の早期実現による販売体制強化、及び新商品投入を行ない売上向上を目指します。

これらの施策により、当事業の平成19年3月期の売上高は、中間期 1,330百万円、通期 2,800百万円を見込んでおります。

② システム事業

EC（電子商取引）サイトの構築を中軸として、サイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供する事業を行ってまいります。セキュリティ関連、特に個人情報保護を目的としたプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを確実に実施し、セキュリティ事業として確立してまいります。また、大手顧客に対する技術者の派遣事業を継続的に展開してまいります。

これらの施策により、当事業の平成19年3月期の売上高は、中間期 105百万円、通期 216百万円を見込んでおります。

③ スポーツ関連事業

当事業を行なうユーロスポート株式会社は、昨年11月に設立し事業を開始したため、当下半年はインフラ・組織編成・販売体制の整備を行いながらの事業展開でしたが、次期はより本格的な事業展開を計画しております。営業組織面では東日本と西日本を一本化し、法人営業の効率化を図りサービスの地域格差を減少させます。マーケティング・プロダクト組織面では、グラスルーツ専門スタッフを東西に配置し、ユーザーとの接点を拡充してまいります。

また、商品面では9月にニューコンセプトラケットを数モデル、2007年春にはニューテクノロジーラケットを数モデル市場投入する計画であり、法人営業の強化及びグラスルーツ戦略により、お得意先様との取引関係を深めるとともにユーザーのブランドロイヤリティを高めていく所存です。

これらの施策により、当事業の平成19年3月期の売上高は、中間期 565百万円、通期 1,250百万円を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度において90,804千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当該状況に対応し、また新規事業及びM&A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。

また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債120,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ60,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。なお、本社債の償還期限は2010年3月31日ですが、社債発行要項において、株価の下落等に係る繰上償還の特約条項があるため、償還期限前に社債権者から償還を求められる可能性があり、また、社債権者との契約において、調達した資金のうち1,600,000千円については、資金使途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、使途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。

事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。スポーツ関連事業を行うユーロスポート株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行っております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。

以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。

事業遂行におけるリスクについて

(1) 事業構造の転換について

当社および当社グループは、欠損が継続している状況であり、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等図っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット業界の技術革新への対応

インターネット関連事業は技術革新が早く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社はインターネット事業と深くかかわっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術および新サービスを適時に採用していくことが重要と考えております。この実践のため当社は高度な技術を有したエンジニアを継続的に採用しております。しかしながら、当該エンジニアを十分に今後確保できないこと、サービス強化につながる有効なシステムが開発できないこと等により、当社が新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品・サービスは陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下や機会損失が発生しかねません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) トラブルについて

ECサイト上での企業と消費者の取引においては、先払い注文した商品が届かない、偽造商品や類似品が取引に使用される、システムを利用して二重請求される、無料を装った有料サービス等、違法な取引が行われ、トラブルが発生する危険性が存在します。取引上の決済においても消費者により入力されるクレジットカード番号を含めた個人情報ハッカーによって不正に入手される危険性もあります。このような違法行為またはトラブルが当社グループのECサイト構築プロダクトである「コマースサイト・ビルダー」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。また、上記違法行為またはトラブルが当社の決済コンポーネントを通して行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社グループが損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる場合、その解決にかかる費用が発生し、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。さらに、当社グループが主催する商品情報等を提供する場で、違法行為が行われるまたはトラブルが発生する可能性もあります。このような場合にも場所を提供・管理するものとして当社が損害賠償請求も含めて責任追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(5) 製品の重大な不都合（バグ）により、販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは非常に難しいと一般的にいわれています。当社はこのようなバグを発生させないように、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろんのこと、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。当社グループは当社グループが考えるテスト項目を全てテストすることで、製品の信頼性を高め、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかし念入りのテストを行ったとしても、予期し得ない重大なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす重大なバグを発見し、かつそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 競合について

当社グループのシステム事業の製品・サービスは競争の激しい分野に属し、各々競合が存在します。例えば、当社グループの販売している「コマースサイト・ビルダー」は、機能的に類似するものが大手メーカーおよび中小メーカーからも発売されております。当社グループは製品・サービスにおいて他社との差別化を図るため、ワンストップコンサルティングに代表されるような顧客利便性の追求、顧客ニーズに対する迅速な対応、製品開発ラインの効率化によるコスト削減に努めており、更には、市場を睨みながらの価格競争力の維持等にも努めております。

しかしながら、このような差別化等が思いどおりの成果をあげられない場合、より高い技術を持った企業が出現した場合、より画期的なコンセプトを持った製品が出現した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 知的所有権について

当社グループが独自に開発した製品は、当社グループのスタッフがこれまで手がけたさまざまな業種のシステム構築事例をもとに従来のECサイトに必要な機能が数多く盛り込まれております。場合によっては、他社の中にも当社グループ製品と類似する製品が存在しています。当社グループはこれらの製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さら

に、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 顧客の個人情報の管理について

当社グループのシステム事業は「エバリュエーション型ASPサービス」を提供する業務上各顧客の情報をサーバー上で管理している立場にあり、ユーザー情報等のプライバシーに関する情報等を保有しております。また、コミュニケーション・セールス事業は、通信販売を行っていることから、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報に関する守秘義務があると考え、それに努めております。しかしながら、不測の事態により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業体制について

(1) 開発体制について

当社グループの技術開発エンジニアは少数であり、リーダー格のエンジニアはOS、各種アプリケーションソフトウェア、ネットワークインフラ、業務フロー、ビジネスロジックに精通し、当社グループの製品開発に大きく貢献しております。これら特定のエンジニアに過度に依存しない開発体制を構築するために、当社グループでは、OJTによる開発者の育成、新規採用によるエンジニアの拡充を予定しております。しかしながら、こうした開発体制の構築が予定どおり進まない場合、またはこれら開発者の社外流出がおこった場合、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品の開発ができない等の可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(2) 小規模企業組織であることについて

当社は、平成18年3月31日現在、役員6名および従業員8名、また、グループ全体でも従業員は129名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部門の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかし、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

経営成績の変動について

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、3決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経營業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

今後の投融資等について

当社はグループ規模拡大のために戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を積極的に検討中であり、投融資が発生する可能性があります。しかしながら、必要な資金の調達ができなかった場合、当社グループの拡大方針に支障を与えます。また、投融資先の経営成績の推移によっては、投融資資金を回収できない可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 696,331 | | 932,964 | | 236,633 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 73,655 | | 376,154 | | 302,499 | |
| 3. たな卸資産 | | 114,831 | | 413,971 | | 299,140 | |
| 4. 未収入金 | | 104,397 | | 10,682 | | △93,714 | |
| 5. その他 | | 35,286 | | 80,720 | | 45,434 | |
| 貸倒引当金 | | △9,405 | | △8,104 | | 1,301 | |
| 流動資産合計 | | 1,015,094 | 72.9 | 1,806,388 | 61.2 | 791,293 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 11,762 | | 12,750 | | | |
| 減価償却累計額 | | 4,194 | 7,568 | 3,952 | 8,798 | 1,230 | |
| (2) 工具器具備品 | | 46,772 | | 48,612 | | | |
| 減価償却累計額 | | 23,599 | 23,172 | 29,350 | 19,261 | △3,911 | |
| (3) その他 | | 3,357 | | 4,395 | | | |
| 減価償却累計額 | | 1,330 | 2,027 | 2,821 | 1,573 | △453 | |
| 有形固定資産合計 | | | 32,769 | 2.4 | 29,634 | 1.0 | △3,134 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 29,969 | | 21,979 | △7,989 | |
| (2) 連結調整勘定 | | | 17,506 | | 13,129 | △4,376 | |
| (3) その他 | | | 72 | | 220 | 147 | |
| 無形固定資産合計 | | | 47,548 | 3.4 | 35,329 | 1.2 | △12,219 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 4,487 | | 4,487 | 0 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 208,414 | | — | △208,414 | |
| (3) 差入保証金 | | | 43,799 | | 49,437 | 5,638 | |
| (4) 長期預け金 | ※1 | | — | | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| (5) その他 | | | — | | 10 | 10 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 256,700 | 18.4 | 1,053,935 | 35.7 | 797,234 |
| 固定資産合計 | | | 337,018 | 24.2 | 1,118,899 | 37.9 | 781,880 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| III 繰延資産 | | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | 40,439 | | 26,115 | | △14,324 |
| 繰延資産合計 | | 40,439 | 2.9 | 26,115 | 0.9 | △14,324 |
| 資産合計 | | 1,392,553 | 100.0 | 2,951,403 | 100.0 | 1,558,849 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 95,005 | | 129,136 | | 34,131 |
| 2. 短期借入金 | | 329,750 | | 15,000 | | △314,750 |
| 3. 未払金 | | 277,367 | | 146,937 | | △130,430 |
| 4. 未払法人税等 | | 16,220 | | 25,058 | | 8,838 |
| 5. 返品調整引当金 | | 2,000 | | 13,848 | | 11,848 |
| 6. その他 | | 46,041 | | 77,912 | | 31,870 |
| 流動負債合計 | | 766,386 | 55.0 | 407,894 | 13.8 | △358,492 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | ※1 | 40,000 | | 1,880,000 | | 1,840,000 |
| 2. 繰延税金負債 | | 960 | | 640 | | △320 |
| 3. その他 | | 805 | | 3,000 | | 2,194 |
| 固定負債合計 | | 41,766 | 3.0 | 1,883,640 | 63.8 | 1,841,874 |
| 負債合計 | | 808,152 | 58.0 | 2,291,534 | 77.6 | 1,483,382 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 623,059 | 44.7 | 706,248 | 23.9 | 83,188 |
| II 資本剰余金 | | 987,289 | 70.9 | 1,070,477 | 36.3 | 83,188 |
| III 利益剰余金 | | △1,025,537 | △73.6 | △1,116,342 | △37.8 | △90,804 |
| IV 自己株式 | ※3 | △410 | △0.0 | △515 | △0.0 | △105 |
| 資本合計 | | 584,400 | 42.0 | 659,868 | 22.4 | 75,467 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 1,392,553 | 100.0 | 2,951,403 | 100.0 | 1,558,849 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 対前年比 |
|----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| I 売上高 | | | | | | | | |
| 1. 売上高 | | 433,724 | | | 3,026,120 | | | |
| 2. 手数料収入 | | 746,609 | 1,180,334 | 100.0 | — | 3,026,120 | 100.0 | 1,845,785 |
| II 売上原価 | | | 241,086 | 20.4 | | 785,174 | 26.0 | 544,087 |
| 売上総利益 | | | 939,247 | 79.6 | | 2,240,946 | 74.0 | 1,301,698 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 1,178,365 | 99.8 | | 2,268,782 | 74.9 | 1,090,416 |
| 営業損失 | | | 239,117 | △20.2 | | 27,836 | △0.9 | 211,281 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 14 | | | 8 | | | |
| 2. 社債発行差金償却 | | 16,694 | | | 805 | | | |
| 3. その他の営業外収益 | | 10,754 | 27,463 | 2.3 | 28,376 | 29,190 | 1.0 | 1,726 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 21,011 | | | 8,227 | | | |
| 2. 開業費 | | — | | | 5,871 | | | |
| 3. 新株発行費 | | 3,814 | | | 1,255 | | | |
| 4. 社債発行費償却 | | 24,158 | | | 29,075 | | | |
| 5. 本社移転費用 | | — | | | 4,449 | | | |
| 6. その他の営業外費用 | | 1,525 | 50,510 | 4.3 | 9,234 | 58,113 | 1.9 | 7,603 |
| 経常損失 | | | 262,164 | △22.2 | | 56,759 | △1.8 | 205,404 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 新株予約権売却益 | | 97,323 | 97,323 | 8.3 | — | — | — | △97,323 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 40,154 | | | 6,034 | | | |
| 2. 固定資産売却損 | ※3 | 147 | | | 130 | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 15,512 | | | — | | | |
| 4. 関係会社株式評価損 | | 3,253 | 59,068 | 5.0 | — | 6,164 | 0.2 | △52,903 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 223,908 | △18.9 | | 62,924 | △2.0 | 160,984 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 13,891 | 1.2 | | 28,200 | 0.9 | 14,308 |
| 法人税等調整額 | | | △201 | 0.0 | | △320 | 0.0 | △118 |
| 当期純損失 | | | 237,598 | △20.1 | | 90,804 | △3.0 | 146,794 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 増減 (千円) |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 593,004 | | 987,289 | 394,284 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. ストックオプション・新株予約権の行使 | | 394,284 | 394,284 | 83,188 | 83,188 | △311,095 |
| III 資本剰余金減少高 | | | — | | — | |
| IV 資本剰余金期末残高 | | | 987,289 | | 1,070,477 | 83,188 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △787,938 | | △1,025,537 | △237,598 |
| II 利益剰余金増加高 | | | — | | — | |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 当期純損失 | | 237,598 | 237,598 | 90,804 | 90,804 | 146,794 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | △1,025,537 | | △1,116,342 | △90,804 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | △223,908 | △62,924 | 160,984 |
| 減価償却費 | | 63,715 | 22,986 | △40,729 |
| 連結調整勘定償却 | | 4,376 | 4,376 | — |
| 新株発行費 | | 3,814 | 1,255 | △2,559 |
| 社債発行費償却 | | 24,158 | 29,075 | 4,917 |
| 投資有価証券評価損 | | 15,512 | — | △15,512 |
| 関係会社株式評価損 | | 3,253 | — | △3,253 |
| 社債発行差金償却 | | △16,694 | △805 | 15,889 |
| 新株予約権売却益 | | △97,323 | — | 97,323 |
| 固定資産除却損 | | 36,411 | 6,034 | △30,377 |
| 固定資産売却損 | | 147 | 130 | △17 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 6,627 | △1,301 | △7,928 |
| 返品調整引当金の増加額 | | 2,000 | 11,848 | 9,848 |
| 受取利息 | | △14 | △8 | 6 |
| 支払利息 | | 21,011 | 8,227 | △12,784 |
| 売上債権の増減額 | | △32,148 | △302,499 | △270,351 |
| たな卸資産の増減額 | | △115,948 | △299,140 | △183,192 |
| その他流動資産の増加額 | | △35,796 | 47,700 | 83,497 |
| 仕入債務の増減額 | | 60,715 | 34,131 | △26,583 |
| その他流動負債の増加額 | | 93,162 | △103,221 | △196,384 |
| その他 | | 6 | △1,949 | △1,955 |
| 小計 | | △186,921 | △606,084 | △419,162 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14 | 8 | △6 |
| 利息の支払額 | | △18,329 | △9,641 | 8,687 |
| 法人税等の支払額 | | △1,528 | △20,135 | △18,607 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △206,764 | △635,853 | △429,088 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|-----------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △16,453 | △17,290 | △837 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 399 | 399 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △883 | △1,307 | △423 |
| 繰延資産取得による支出 | | — | △7,322 | △7,322 |
| 連結子会社の株式取得による支出 | | △100,000 | — | 100,000 |
| 新株予約権売却による収入 | | 97,953 | — | △97,953 |
| 差入保証金の差入による支出 | | △7,062 | △23,638 | △16,576 |
| 差入保証金の返還による収入 | | — | 18,000 | 18,000 |
| 保証金の預りによる収入 | | — | 3,000 | 3,000 |
| 子会社清算に伴う残余財分配による 収入 | | — | 210,388 | 210,388 |
| その他 | | 140 | △10 | △150 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △25,904 | 182,219 | 208,123 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | | △323,050 | △314,750 | 8,300 |
| 社債発行による収入 | | 668,656 | 1,000,000 | 331,343 |
| 新株発行による収入 | | 125,254 | 5,121 | △120,132 |
| 自己株式の取得による支出 | | △86 | △105 | △18 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 470,774 | 690,266 | 219,492 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 238,104 | 236,633 | △1,471 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 484,261 | 696,331 | 212,069 |
| VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額 | | △26,035 | — | 26,035 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 696,331 | 932,964 | 236,633 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来 of 事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債120,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ60,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。なお、本社債の償還期限は2010年3月31日ですが、社債発行要項において、株価の下落等に係る繰上償還の特約条項があるため、償還期限前に社債権者から償還を求められる可能性があり、また、社債権者との契約において、調達した資金のうち1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルティング及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルティング及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>スポーツ関連事業を行うユーロススポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行なっております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3 社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ</p> <p>(株)エンポートは清算中のため、連結の範囲から除外しております。但し、平成16年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ ユーロススポーツ(株)</p> <p>ユーロススポーツ(株)については平成17年11月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当する事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、アーツテクノロジー(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による 原価法</p> <p>システム事業 先入先出法による 原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 コミュニケーション・セールス事業 同左</p> <p>システム事業 同左</p> <p>スポーツ関連事業 移動平均法による 原価法</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア ・ 自社利用のソフトウェア 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>③繰延資産</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 均等償却(3年)しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 期末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> | <p>③繰延資産</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税 連結納税制度を適用しております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 | 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| _____ | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「社債発行費償却」の金額は7,877千円であります。 | _____ |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| ————— | <p>※1 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p> |
| <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式433,444.37株であります。</p> | <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式443,974.42株であります。</p> |
| <p>※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式74.02株であります。</p> | <p>※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式78.84株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|-----------|----------|---------|--|------|-----------|-------|-------------|----------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">309,451千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">343,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,257千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 309,451千円 | 広告宣伝費 | 343,036千円 | 貸倒引当金繰入額 | 7,257千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">390,923千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,161,591千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 390,923千円 | 広告宣伝費 | 1,161,591千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,850千円 |
| 給与手当 | 309,451千円 | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 343,036千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,257千円 | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 390,923千円 | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,161,591千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,850千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産除却損は工具器具備品310千円、ソフトウェア36,100千円及びその他3,743千円であります。</p> | <p>※2 固定資産除却損は建物附属設備3,190千円、工具器具備品2,463千円及びソフトウェア381千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却損は工具器具備品147千円であります。</p> | <p>※3 固定資産売却損は工具器具備品 130千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|---------|-----------|---------|--|----------|---------|-----------|---------|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">696,331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">696,331</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 696,331 | 現金及び現金同等物 | 696,331 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">932,964</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">932,634</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 932,964 | 現金及び現金同等物 | 932,634 |
| 現金及び預金勘定 | 696,331 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 696,331 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 932,964 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 932,634 | | | | | | | | |
| 2. 重要な非資金取引の内容 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円) 新株予約権の行使による資本金増加額 330,000 新株予約権の行使による資本準備金増加額 330,000 新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額 660,000 | 2. 重要な非資金取引の内容 (1) 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円) 新株予約権の行使による資本金増加額 20,000 新株予約権の行使による資本準備金増加額 20,000 新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額 40,000 (2) ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による調達額2,000,000千円のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に1,000,000千円が預託されております。 (3) 上記(2) ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円) 新株予約権の行使による資本金増加額 60,000 新株予約権の行使による資本準備金増加額 60,000 新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額 120,000 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|---------|--|--------|---------|----------|----------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 2,796 | 1,243 | 1,553 | 合計 | 2,796 | 1,243 | 1,553 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,974</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> <td style="text-align: right;">35,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,974</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> <td style="text-align: right;">35,941</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 40,974 | 5,032 | 35,941 | 合計 | 40,974 | 5,032 | 35,941 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 2,796 | 1,243 | 1,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,796 | 1,243 | 1,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 40,974 | 5,032 | 35,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,974 | 5,032 | 35,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 306千円 | 1年超 | 1,439千円 | 合計 | 1,745千円 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,531千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 8,920千円 | 1年超 | 29,610千円 | 合計 | 38,531千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 10,232千円 | 減価償却費相当額 | 8,526千円 | 支払利息相当額 | 908千円 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 5,172千円 | 減価償却費相当額 | 3,789千円 | 支払利息相当額 | 610千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く) | 4,487 | 4,487 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 852,044千円 減価償却超過額 307 その他 2,105 繰延税金資産小計 854,457 評価性引当額 △854,457 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債合計 960 繰延税金負債の純額 960 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 825,594千円 貸倒引当金繰入超過額 593 返品調整引当金繰入超過額 5,787 未払事業税 7,628 その他 3,428 繰延税金資産小計 843,032 評価性引当額 △843,032 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債合計 640 繰延税金負債の純額 640 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | コミュニケーション・ セールス事業 (千円) | システム事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,003,508 | 176,825 | 1,180,334 | — | 1,180,334 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 2,657 | 2,657 | (2,657) | — |
| 計 | 1,003,508 | 179,483 | 1,182,991 | (2,657) | 1,180,334 |
| 営業費用 | 1,015,142 | 296,844 | 1,311,987 | 107,464 | 1,419,452 |
| 営業損失 | 11,634 | 117,361 | 128,995 | (110,122) | 239,117 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支 出 | | | | | |
| 資産 | 567,327 | 352,570 | 919,897 | 472,655 | 1,392,553 |
| 減価償却費 | 19,855 | 41,355 | 61,211 | 264 | 61,475 |
| 資本的支出 | 14,296 | 2,140 | 16,436 | 239 | 16,677 |

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,699千円であり、その主なものは当社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は562,802千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | コミュニケーション・ セールス事業（千円） | システム事業 （千円） | スポーツ関連 事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|---------------------------|--------------------------|----------------|------------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,506,425 | 197,232 | 322,461 | 3,026,120 | — | 3,026,120 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 4,149 | 5,429 | — | 9,578 | (9,578) | — |
| 計 | 2,510,575 | 202,662 | 322,461 | 3,035,698 | (9,578) | 3,026,120 |
| 営業費用 | 2,366,355 | 222,614 | 324,472 | 2,913,442 | 140,513 | 3,053,956 |
| 営業利益又は営業損失△ | 144,219 | △19,952 | △2,010 | 122,256 | (150,092) | △27,836 |
| II 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 518,307 | 89,215 | 564,192 | 1,171,714 | 1,779,689 | 2,951,403 |
| 減価償却費 | 18,984 | 2,479 | 941 | 22,405 | 581 | 22,986 |
| 資本的支出 | 3,825 | 1,770 | 9,275 | 14,871 | 3,579 | 18,450 |

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は183,477千円であり、その主なものは当社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. スポーツ関連事業は、当連結会計年度より連結子会社となりましたユーロスポーツ㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,896,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------------|----------|--------|--------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | ㈱ウェルホールディングス | 福岡県福岡市中央区 | 20,000 | 投資業 | (被所有)直接28.6 | 役員1名 | - | 借入の返済 | 100,000 | - | - |
| | | | | | | | | 利息の支払い | 1,210 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の資金の借入における金利は、市場金利を参考として決定されております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|-------------|--------|--------------|-----------|-------------------|----------|--------|------------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | ㈱エフトゥワン(注1) | 東京都渋谷区 | 10,000 | 情報処理サービス業 | なし | なし | なし | 外注費の支払(注2) | 3,650 | 外注費 | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社役員三木雅史(平成18年1月退任)が議決権の100%を直接保有しております。

2. 外注費の支払については、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定されております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,348.50円 | 1株当たり純資産額 | 1,486.54円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 602.07円 | 1株当たり当期純損失金額 | 208.84円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純損失(千円) | 237,598 | 90,804 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 237,598 | 90,804 |
| 期中平均株式数(株) | 394,637 | 434,784 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権7種類(新株予約権の数8,878個)。 | 新株予約権9種類(新株予約権の数23,013個)。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| — | — |

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| システム事業 | 116,985 | 138.8 |
| 合 計 | 116,985 | 138.8 |

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 仕入実績

最近連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| コミュニケーション・セールス事業 | 510,545 | 700.5 |
| システム事業 | — | — |
| スポーツ関連事業 | 445,818 | — |
| 合 計 | 956,363 | 1,291.7 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| システム事業 | 149,476 | 176.7 | 37,425 | 528.1 |
| 合 計 | 149,476 | 176.7 | 37,425 | 528.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| コミュニケーション・セールス事業 | 2,506,425 | 249.7 |
| システム事業 | 197,232 | 111.5 |
| スポーツ関連事業 | 322,461 | — |
| 合 計 | 3,026,120 | 256.3 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。